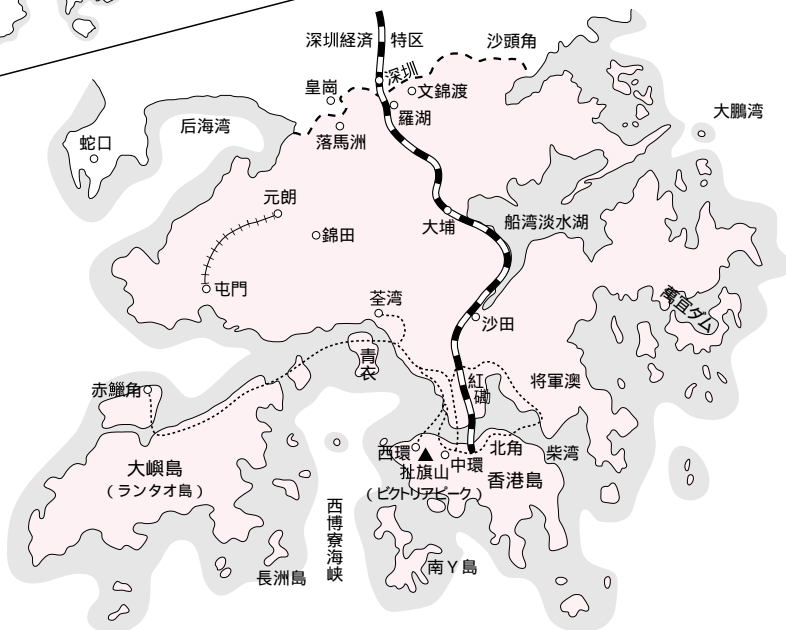
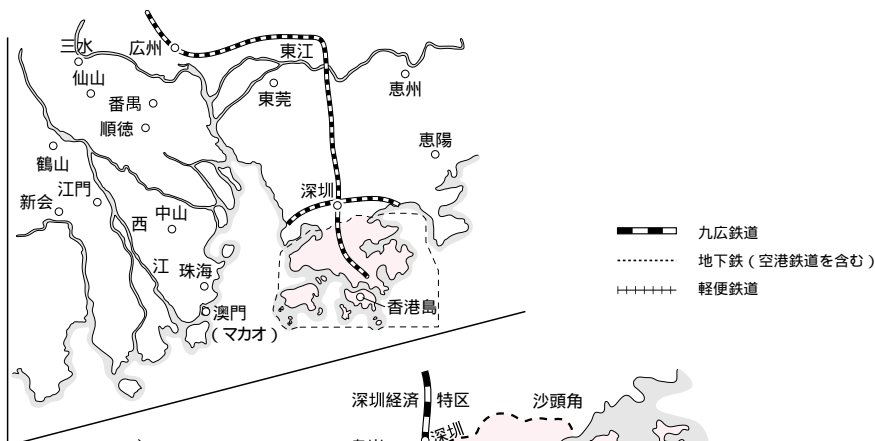


## 「中国の一都市」としての香港へ：2001年の香港特別行政区

著者	谷垣 真理子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2002年版
ページ	[147]-166
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00038643">http://doi.org/10.20561/00038643</a>

# 香港特別行政区

面積	1098万 km <sup>2</sup>	元首	江沢民国家主席
人口	673万人(2001年央)	通貨	香港ドル(1983年10月17日より1米ドル=7.8香港ドルに固定措置)
言語	公用語は中国語, 英語。一般に広東語	会計年度	4月~3月
宗教	仏教, 道教, キリスト教など		
政体	中華人民共和国特別行政区		



# 「中国の一都市」としての香港へ

たに がき まり こ  
谷 垣 真理子

### 概 況

区内政治では年初に陳方安生・政務長官が早期退職を発表し、5月に董建華・行政長官と曹蔭権・政務長官、梁錦松・財政長官から成る新首脳部が発足した。陳が区内政治から退場すると、広東省や深圳当局との対話が活発化した。2001年は第2期行政長官選挙の準備が進んだ年でもあり、「行政長官選挙条例」には中央政府による行政長官の罷免権が明記された。また10月には香港暴動の指導的立場にあった楊光が大紫荊勳章を李嘉誠・長江実業会長とともに授与された。

2001年の香港のGDP実質成長率は、2000年の二桁台から通年で0.1%とかるうじてマイナス成長を免れた。世界経済の後退の余波を受け、香港の対外貿易は伸び悩んだ。特別行政区政府は香港経済の活路を中国内地との連携強化に見出した。中国のWTO加盟後も香港の競争優位を確保するため、特別行政区政府は中央政府に自由貿易圏の設立を働きかけた。このような状況下、香港住民の現実の生活のなかで、香港と中国内地との間の人・モノ・金の移動が拡大した。

2001年も中央政府から特別行政区への目立った干渉はなかった。天安門事件追悼集会が開催されたように、2001年も香港特別行政区政府は中国内地と異なる政治空間でありつづけた。2001年2月11日には馬英九・台北市長が台湾要人としてイギリスの対華断交以来、50年ぶりの香港公式訪問を行った。

### 政 治

#### 陳方安生の退場

2001年は翌2002年に行政長官選挙を控えた年であり、特別行政区政府の陣容も一段と董建華色を強めた。

2001年1月12日、陳方安生・政務長官は2002年6月の任期満了を待たずに4月末で早期退職することを発表した。陳は返還前に「良心に恥じることがあればい

つでも辞職する」と発言して話題を呼んだ。早期辞任の背景については、地元メディアではさまざまな観測が流れた。陳が行政会議や葉国華や路祥安などの側近を重用する董建華・行政長官の政治スタイルに不満を持っていたこと、2000年9月の北京訪問の際、銭其琛・副首相から公務員が一丸となって董長官を支持するようにと圧力をかけられたことがあげられた。陳は観測を否定したが、2001年4月12日、アジア・ソサエティー主催の昼食会での講演では、返還後、中国内地との連携強化を重視する風潮が強くと、香港が「中国の一地方都市」に転化することに警鐘を鳴らした。

### 新首脳部による中国内地との連携推進

2001年2月15日、陳の後任人事が発表された。新政務長官には曾蔭権・財務長官、新財務長官には民間から梁錦松・J・P・モルガンアジア太平洋地区会長が就任することが発表された。5月1日、董・曾・梁の特別行政区政府の新首脳部は正式に発足した。

香港の独自性を重視した陳とは対照的に、新首脳部は発足当初より中国内地との連携をいっそう促進した。5月20日、特別行政区政府は政財界の代表282人から構成される西部大開発視察団を中国内地に派遣した。視察団は10日間の日程で西安・北京・成都・ウルムチを訪問し、24件の契約を結び、成約総額は25億香港ドルにのぼった。

さらに、7月25日には、第4回香港広東合作連席会議が開催された。出入境事務取り扱い時間の延長、広州市の南沙経済区の共同開発、香港・珠海両空港の連携、車輛用ディーゼル燃料の規格統一などの環境保護、東江の水質のデータ公開、両政府間の情報通信ネットワークの設立など6項目で合意に至った。陳方安生が団長を務めた前3回と比較して具体的な成果があったと評価された。董建華・行政長官は会議に先立って7月4日に広州を訪問しており、2001年7月に発行された特別行政区政府の年次報告書のなかでも「珠江デルタとの融合」を提唱していた。

### 第2回行政長官選挙

この間、第2回行政長官選挙(2002年3月26日)の準備が進んだ。2001年3月、行政長官を選出する800人選挙委員会(2000年7月に選出)が中央政府により任命された。また、同月14日に「行政長官選挙条例」草案が立法会に提出され、検討が

始まった。議論となったのは、草案が中央政府に行政長官に対する罷免権を認めていた点であった。民主派議員は中央政府の罷免権に異議を唱えたが、草案が政府提案であったため、選挙枠別投票は行われなかった。2001年7月12日、民主派の多くの議員が退場した後、草案は立法会で可決された。

第2期行政長官の最有力候補は、董建華であった。董は1997年の就任時に「再任は考えていない」と発言していたが、すでに2000年より中央政府は董の再任を支持していた。2001年10月、大紫荆勳章授与式の後、李嘉誠・長江実業会長が董建華再任支持を公式に表明し、財界を中心に「董建華再任支持」の動きが起きた。これに対して、民主党をはじめとする民主派の31団体は「董建華再任反対連盟」を2001年11月11日に結成した。

しかし、12月11日、姜恩柱・中央政府駐香港連絡弁公室主任が董建華支持を表明し、中央政府が董の再任を承認したことを強く示唆した。董建華は2001年12月13日に正式に出馬表明し、対立候補不在のまま選挙戦が始まった。選挙戦では、住民から握手を拒否されるなど、董建華の不人気ぶりが紙面を飾った。

もっとも、董建華の支持率は2001年末から回復傾向にある。香港大学民意網站の調査によれば、董建華の2001年の支持率は3月の55.4%が最高で、以降下落して10月には49.3%となったが、その後支持率は上昇に転じ、2001年12月は53.3%となった。

### 特別行政区政府への失望の増大

董建華の支持率とは異なり、特別行政区政府に対する信頼は下落傾向にある。香港で世論調査が1990年代に始まってから、つねに香港政庁/特別行政区政府に対する信頼は中国政府/中央政府に対する信頼を上回っていた。しかし、2001年8月調査以降、その傾向は逆転し、中央政府に対する信頼が、特別行政区政府に対する信頼を上回るようになった。それは9月4日に朱鎔基が「議論しても決定できず、決定しても実行できない」と表現した特別行政区政府の行政効率への疑問に起因する。

董建華が事態の打開策として期待するのが「高官問責制」の導入である。2001年10月の施政方針演説では、(1)高官問責制の対象となるのは政務長官・財務長官・司法長官と大部分の長官級の人事であり、(2)任命にあたっては公務員機構の内外から候補者を選び、契約ベースで任命し、(3)高官としての奉職期間は自身を任命した行政長官の任期を超えず、任命された高官は必要に応じて、行政会議

(特別行政区の事実上の内閣)の議員となることができる。

これは実質的な政治任命の導入でもあり、香港の政治システムに一大変化をもたらす可能性を持つ。高官に政党構成員が任命されれば、政党政治の強化につながる可能性も持つが、現実には高官が董に迎合する事態が予測され、行政長官の権限強化につながる可能性が大きい。

### 政党の動き

このような状況下、政党の動きは複雑であった。2001年9月、立法会の自由党、民主建港連盟、香港協進連盟、早餐グループ、民主党、前線、職工連盟の八つの政党・団体が合同して「八党連盟」を発足させた。従来、立法会では財界寄りの保守派、中央政府寄りの親中国派、民生・民主重視の民主派の3派が勢力を競っていたが、「八党連盟」の結成後、政府の提案に対して立法会が団結して反対する姿勢を示している。たとえば、2001年11月には公共交通機関の料金引き上げに反対した。

しかし、その一方で、民主派の中心である民主党は分裂傾向を示している。2001年末、張炳良・前民主党副主席が「新動力」の発足を準備していることが報道された。新動力の構成員は、民主党の前身である香港民主同盟の母体「匯点」メンバーが主体である。その中には黄成智・立法會議員が含まれる。新動力は客観的に社会政策を検討することを目指し、「親中」か「反中」であるかの議論からは一線を画そうとしている。これは、2000年の劉千石の除籍処分、少壮派の陶君行らの「社会民主論壇」の発足について、民主党の分裂を予想させる。

なお、2001年もまた「香港市民支援愛国民主運動連合会」主催で天安門事件追悼集会が開催された。主催者側の発表では、2000年より3000人増の4万8000人が参加した。また、2001年12月21日、区域法院は程介南(民主建港連盟)に対して懲役18カ月の有罪判決を下した。程は2000年9月の立法会選挙で当選しながら、汚職疑惑で議員を辞職し、その後起訴されていた。

### 変わる香港

楊光・港九工会連合会顧問への叙勲(2001年10月)も2001年の香港の区内政治で論議を呼んだ。楊は1967年の香港暴動の際、「左派人士闘争委員会」を組織した。暴動後期には、手製爆弾が繁華街に置かれ、幼児が犠牲になるという悲劇があった。2001年7月、暴動指導者に特別行政区最高の大紫荊勳章が授与されるという

ニュースに、香港社会では民主派のみならず一般市民からも反対の声があがった。叙勲の背景には、2002年の行政長官選挙を控えて、親中派の団結を強めることが必要であったと予測される。しかし、何よりも香港の親中派にとっては、楊光への叙勲はイギリス植民地期に不当な扱いを受けてきた自身の「復権」でもあった。言うまでもなく、楊光への叙勲はイギリス統治下の香港では起こりえなかった話であり、「変わる香港」を象徴する事件であった。

2001年にはもう一つ「変わる香港」を予感させる出来事があった。7月30日、環境評価上訴委員会は九広鉄道(KCR)の落馬洲支線建設計画(2000年10月に発表)を却下した。同支線は上水の壟原湿原帯を通過しており、稀少な野鳥が集まる「第二の米埔」と評価され、香港の環境保護団体から支線建設反対運動が起きていた。従来、経済的価値第一であった香港において、環境保護が優先された珍しい事例である。

## 経 済

### 再びマイナス成長へ

2001年の香港経済は2000年とは対照的な状況となった。GDP実質成長率は1999年第2四半期に5四半期ぶりにプラス成長に転じた後、2000年は通年で10.5%の伸び率を記録した。2000年が高成長であったため、すでに経済が成熟段階にある香港では2001年のGDP実質成長率は4%と予測された。

控えめな予測にもかかわらず、2001年はアメリカのIT景気減速の影響を受けて、GDP実質成長率は第1四半期が2.2%、第2四半期が0.8%と減速傾向を見せた。このため、2001年のGDP実質成長率は第1四半期に4%から3%に、第2四半期に3%から1%に下方修正された。さらに、成長を減速させたのが9月11日の同時多発テロであった。世界規模で景気が後退する状況下、外部経済の影響を強く受ける香港の景気はさらに後退傾向を見せた。2001年第3四半期のGDP実質成長率は-0.4%となり、通年予測は再び1%からゼロ成長へ下方修正された。第4四半期も経済は復調せず、GDP実質成長率は-0.6%となった。通年では0.1%の伸びとなり、かろうじてマイナス成長率を免れた。

### 成長の牽引役

香港経済の成長の牽引役は対外貿易である。世界経済の後退は、香港の対外輸出

を縮小させた。

総輸出は前年比5.8%減の1兆4809億8700万香港ドル、総輸入は前年比5.4%減の1兆5681億9400万香港ドルであった。貿易収支は872億800万香港ドルの赤字で、赤字幅は前年比2.3%減と若干縮小した。

一方、オフショア取引や旅行業が堅調であったため、2001年上半期のサービス輸出は堅調であった。通年でも、サービス輸出は前年比2.2%増の3357億5700万香港ドル、サービス輸入は前年比0.2%減の1789億3400万香港ドルであり、貿易外収支は前年比5.1%増の1568億2300万香港ドルであった。

結果的には、貿易・貿易外収支は前年比8.8%増の696億1500万香港ドルの黒字を維持できた。2001年の第1四半期から第3四半期にかけて、香港の区外への直接投資収益は2001年第1四半期から第3四半期の合計が1014億2000万香港ドルで、2000年通年の197億6700万香港ドルを上回った。この結果、2001年のGNP実質成長率は1.3%で、同期のGDP実質成長率0.8%を上回った。なお、2000年末の段階で、香港への直接投資のうち、英領バージン諸島が投資残高の31.3%を占めた。一方、香港の最大の投資先は中国内地であり、総投資額の33.4%を占めた。

中国内地から独立した関税主体である香港にとって、2001年も最大の貿易パートナーは中国内地であった。総輸出の37%、総輸入の43%を占めた。中国内地に次いで、2000年に引き続き、総輸出では第2位がアメリカ、第3位が日本であり、総輸入では第2位が日本、第3位が台湾であった。

2000年と比較すると、世界経済の後退と中国内地からの非委託加工関連の再輸出が伸びているため、委託加工関連の比重は減少を見せた。2001年の第1四半期から第3四半期の合計で、委託加工関連の割合は、香港の中国内地向け総輸出の49%(2000年同期は52%)、内地向け再輸出の83%(2000年同期は85%)、香港の中国内地からの輸入の78%(2000年同期は79%)であった。

### 厳しい調整過程

米ドルペッグ制の下、金利政策が発動できない香港ではアジア通貨危機後と同様に調整過程が進行した。1990年代に高インフレ率であったのとは対照的に、物価は明らかにデフレ傾向を示している。総合消費者指数は1997年が5.8%、1998年が2.8%、1999年が-4.0%と下がった後、2000年が-3.8%、2001年が-1.6%とやや鈍化した。

失業率は1997年が2.2%、1998年が5.9%、1999年が6.3%と上昇し、高成長を



「中国の一都市」としての香港へ

記録した2000年はようやく4.4%にもどった。失業率は2001年半ばより再び上昇を始めた。2001年第1四半期と第2四半期は4.5%であったが、第3四半期は5.3%を超え、第4四半期は6.1%と推移した。

2001年5月以降、人員削減のニュースは徐々に増え始めた。ネット株の暴落に伴い、大規模な人員削減計画が出された。なかでも、シンガポール・テレコムとの競争に勝って、香港テレコムを買収したPCCWは2001年3月に大規模な赤字を計上し、2001年7月に290人、12月に500人を解雇した。また、中国銀行香港支店が傘下の中国系銀行10行を合併し、10月1日に中国銀行(香港)として再編されたが、その直前に690人を解雇した。

### 中国要因の活用

高コスト体質を解消できない香港は、中国内地との連携を強化することで競争力強化を目指している。2001年に特別行政区政府は広東省や深圳経済特区との連携を強化した(「区外関係」参照)。10月10日の施政報告で董建華・行政長官が打出した景気振興策は、(1)19億香港<sup>ドル</sup>の中小企業支援基金と1億香港<sup>ドル</sup>の専門サービス業支援基金を創出するなどのビジネス環境の整備、(2)新界地区の新路線建設(今後15年で6000億香港<sup>ドル</sup>)や香港と広州市を結ぶ快速線、香港と深圳を結ぶ越境ルートの建設などの公共事業、(3)2002年元旦より中国内地からの香港旅行入境枠の撤廃などを含んでいた。

11月10日の中国のWTO加盟は香港にとって一面では新たな商機を生み、他面では試練をもたらした。従来参入が制限されてきた中国内地の物流・流通・電信・金融業への参入が可能となるが、一方、香港企業が従来享受してきたさまざまな優遇措置は廃止され、諸外国はむろんのこと実力をつけてきた中国内地の企業との競争に直面することになる。香港の競争優位を維持するため、特別行政区政府は中央政府に対して中国内地と香港、マカオとの間で自由貿易圏を発足させることを働きかけてきた。自由貿易圏の設立により、5年後の中国内地の全面開放を前に、香港・マカオ地区の企業が諸外国の企業に先んじて中国内地市場でシェアを固めることを目指したものであった。11月30日には、龍永図・中国対外貿易相が、香港側から自由貿易圏設立の働きかけがあり中央政府が前向きに検討していることを発表した。12月21日には盧瑞華・広東省長が自由貿易圏構想への賛同を示した。

このような状況下、景気後退のなかでの生活防衛の意味合いも加わり、香港住

民の現実の生活のなかで、香港と中国内地との間の人・モノ・金の移動が拡大した。2001年、香港住民が内地で購入した不動産は19万戸(香港区内の総戸数の8%)、内地での就業者は7万8700人(労働人口の2.4%)にのぼる。香港城市大学の調査によれば、深圳での香港住民の総消費額は2001年で189億香港ドル(GDPの2.6%)であった。一方、2001年6月1日には内地から専門職の受け入れが始まった。内地との交流が深まるのとは対照的に、香港から海外への移民は返還後急減した。2000年の香港から海外への移民は1万1900人であり、過去20年間で最も少なかった。

なお、2001年に香港で開設された地域統轄部は944社、地区事務所は2293社にのぼり、いずれも2000年よりも増加した。

## 区 外 関 係

### 中央政府の干渉自粛

中央政府から2001年も特別行政区への目立った干渉はなかった。2001年5月8日、江沢民はフォーチュン・フォーラム出席のため、香港を3年ぶりに訪問した。中国外交部香港駐在代表は人事異動があり、2001年4月に馬毓真から吉佩定に交代した。しかし、2001年も総じて中央政府は香港の区内政治に対して慎重な姿勢を見せた。

天安門事件追悼集会が開催されたように、2001年も香港特別行政区政府は中央政府への批判の存在を許容した。2001年1月30日、ノーベル文学賞を受賞した高行健が香港中文大学で「文学における言語」をテーマに講演した。高は反体制作家のレッテルを貼られたため、1987年より渡仏している。

### 「邪教組織」としての法輪功

2001年5月のフォーチュン・フォーラムの際、法輪功メンバーの香港入境拒否が相次いだ。しかし、特別行政区政府は香港の法輪功組織を解散するなどの強硬手段はとっていない。

とは言うものの、2001年には1月末に法輪功会員が北京の天安門で焼身自殺を遂げると、法輪功を邪教組織と見なす発言が区内で目立つようになった。香港における法輪功の活動を中央政府も警戒するようになった。1月30日、香港駐在の中国連絡弁公室は香港の法輪功が政治組織に変質したと糾弾した。2月に入ると、

中央電視台と新華社は法輪功の香港スポークスマンの簡鴻章を名指しで批判するようになった。

2001年には、董建華・行政長官や葉劉淑儀・保安長官の発言に「法輪功イコール邪教組織」という表現が散見されるようになった。たとえば、2月8日、董建華は立法会で「法輪功は多かれ少なかれ邪教組織である」とし「母親が娘と焼身自殺するという悲劇を香港で起こしてはならない」と発言した。4月25日、江沢民訪問の直前に、董建華は「法輪功が香港の自由と寛容を利用して、特別行政区のみならず中国内地の社会秩序と安寧を脅かすことは許されない」と法輪功への警戒を示した。さらに6月14日には立法会で「法輪功は邪教である」との認識を示した。

### 「1国2制度2法域」

2001年7月の李少民・香港城市大学助教授(中国内地生れ、アメリカ国籍)事件も、香港における「1国2制度」が機能している好例として受けとめられた。李少民は2001年2月25日に深圳で失踪し、5月15日に香港の留守宅に中国国家安全局からスパイ容疑による逮捕との連絡があった。曲煒・全国台湾同胞聯誼会宣伝部副部長が高瞻・ワシントン大学研究員(中国籍)に機密を漏洩し、李は高から情報を

受け取ったとされた。

事件は米中間でも議論された。6月には米下院でアメリカ国籍学者の釈放要請決議が出され、7月初めにはブッシュ大統領が江沢民に電話でアメリカ国籍学者の釈放を訴えた。7月14日、2008年北京五輪の開催が決まった翌日、李は有罪判決を受けたが、即時国外追放処分となった。

問題は李が香港への再入境を希望し、城市大学への復職を希望したことであった。「1国」の原則を厳密に運用するならば、香港特別行政区が中国内地から国外退去処分となった李に香港への再入境を許可することはできない。しかし、香港特別行政区における言論の自由や学問の自由を重視するならば、李の再入境・復職は容認されるべきであった。結局、7月末に特別行政区政府は李の入境許可を出し、8月に城市大学当局は李の復職を認めた。なお、もう1人の当事者であった高も懲役13年の判決を受けたが、治療のためアメリカに事実上強制送還された。

一方、1999年の全国人民代表大会常務委員会による基本法再解釈の後も香港では中国内地で生まれた香港住民子女の香港居住権をめぐる裁判が係争中であった。

このうち、2001年7月、莊豊源と談雅然の事例に対して終審裁判所は最終判断を下した。莊豊源の両親はいずれも香港居住権を持たず、母親は香港に「双程証」（香港への親戚呼び寄せ往復ビザ）で入境し莊豊源を出産した。談雅然は中国内地で出生したが、香港住民の養女となった。終審裁判所は談の訴えは退け、莊の香港居住権を認めた。馬力・全国人民代表大会香港地区代表は、判決が全国人民代表大会常務委員会の基本法解釈権を無視したものであり、妊婦の香港への密入境・出産を助長すると非難した。しかし、1999年1月の事例とは異なり、特別行政区政府は基本法の再解釈を中央政府に要請しなかった。

## 香港・台湾関係

香港・台湾関係においても、中央政府の対台湾政策が香港特別行政区の対台湾関係に微妙に作用した。しばしば指摘されるように、中央政府は、2000年3月に誕生した陳水扁政権を「台湾独立」の傾向が強いとして警戒している。陳水扁政権を牽制するように、2001年には公式関係において非民進党系との香港・台湾関係が促進された。

2月11日には馬英九・台北市長が香港を訪問し、13日に董建華・行政長官と公式会見した。馬の訪問は、葉国華（董建華の特別顧問）が主催する香港政策研究所

「中国の一都市」としての香港へ

が「二つの都市フォーラム」に招待したものであった。馬は香港国際空港ではVIP専用の通関を行い、1950年1月にイギリスが中華民国と断交して以来の台湾要人の公式訪問となった。

これとは対照的に、台湾の内政も香港駐在の台湾系機関に影響を及ぼした。2001年12月7日、中華旅行社と並ぶ台湾の駐香港機関の代表的存在である光華新聞中心の江素恵・主任が辞職することを突然発表した。江は『中国時報』のジャーナリストであり、民進党政権との摩擦があったと推測される。後任は陳水扁と親交の深い女流作家の路平であり、再び香港入境ビザの発給遅延が予想される。1999年12月に鄭安国・中華旅行社総経理(事実上の台湾の駐香港代表)が「2国論」の関係で召還された(本年報2000年版を参照)後、後任の張良任が着任したのは2001年1月30日であった。

### 珠江デルタの総合的発展

2001年に顕著な動きがあったのは、特別行政区政府と近隣の広東省や深圳経済特区との連携の強化である。5月20日の西部大開発視察団や7月25日の第4回香港広東合作連席会議のように、香港特別行政区政府が積極的に取り組んだだけでなく、広東省や深圳もまた香港と積極的な連携を図ることで自身の一層の発展を模索した。両者の連携こそが、香港における「1国」を何よりも実感させた。

まず、顕著なのは広東省との提携である。2001年2月12日から19日にかけて開催された広東省人民代表大会で、盧瑞華・広東省長は活動報告のなかで香港との連携関係を強化していくことを強調した。8月27日には香港で開催された広東省の投資誘致商談会に合わせて盧が香港を訪問し、すでに7月25日の会議で合意された内容について董と具体的な話し合いを進めた。秋の施政報告に向けて、9月27日には曾蔭権・財政長官が広州で盧瑞華・広東省長、林樹森・広州市市長、于幼軍・深圳市市長と会談した。

香港と広東省との連携の一つの軸は、広州市の南沙開発であった。盧瑞華・広東省長は2月に香港企業を対象にしたサイエンス・パークの設置を発表した。上海の浦東にたとえられる同地区には、10月29日の香港空港管理局が発表した2020年に向けた発展計画によれば、貨物中継基地を設けることが言及されている。

しかし、何と云っても、香港との連携については深圳が広州に先んじている。香港に隣接する深圳では、すでに香港との間でハイテク協力が進んでおり、1999年に設立された深圳虚擬大学園と深圳産学研究基地という産学協同研究拠点があ

る。2001年3月の深圳市人民代表大会では「深圳市第10次5カ年計画綱要(草案)」が発表され、香港・マカオ・台湾との経済協力を積極的に推進することが提唱された。深圳市政治協商会議は今後100万人の香港住民が深圳に移住してくると予測しており、住環境のほかに入出境、交通、教育、社会保障、内国民待遇、治安の七つの課題について改善策を検討しはじめた。

### 2002年の課題

返還から4年を経た香港は中国内地との連携を求めていった。WTO加盟後の段階的開放は香港と中国内地との間の人・モノ・金の移動を拡大させるであろう。A株とB株(海外投資家向け)の統合の前段階として、2001年2月19日、中国证券监督管理委员会は上海・深圳市場に上場しているB株を中国内地投資家に開放することを発表した。近い将来、A株とB株が統合されれば、中国の株式市場が香港市場にとって競争相手として台頭することが予想される。

中央政府は競争の弊害が生まれないように、香港と中国内地との連携の調整役を果たしている。中国内地がさまざまな側面で香港と競合する可能性が出てきているだけに、香港の中国全体のなかでの発展戦略が早急に制定される必要がある。中国内地の経済活力が香港経済を活性化させることが期待されるなか、2002年の香港のGDP実質成長率は1%と予測されている。

香港経済が中国内地との一体化を深めていくことに活路を見出すならば、「1国2制度」は香港の経済発展にとってむしろ障害となるのだろうか？ 2001年の李少民事件に見られるように「1国2制度」の理論的根拠となった「1国2制度2法域」は機能している。中国内地における香港企業や外国企業の活動が拡大する現在、さまざまな係争処理の機会も増大している。中国内地の司法制度が整備途上にある以上、香港は、外国投資家はもとより内地の企業家にとっても貴重な存在である。いかにして香港(住民)と中国内地(住民)との間の係争を処理するかが今後の現実的な課題となるであろう。

その意味では、2001年に史美倫・香港先物事務監察委員会副委員長が中国证券监督管理委员会副委員長に就任したのは興味深い。香港からの人材登用によって、中国内地も香港の経験を共有できるであろう。また香港と内地との制度的な刷り合わせもより円滑に推移するであろう。

(東京大学助教授)

1月2日 ▶ 曾蔭培が警察署長に就任。

7日 ▶ 張高麗・深圳市委員会書記が来訪。

8日 ▶ 最優遇貸出利率を9%に引き下げ。

12日 ▶ 陳方安生・政務長官が早期辞任を発表。

30日 ▶ 高行健が香港中文大学で講演。

2月8日 ▶ 最優遇貸出利率を8.5%に引き下げ。

11日 ▶ 馬英九・台北市長が来訪, 13日に董建華と会見。

12日 ▶ 中国国務院は史美倫・香港証券・先物事務監察委員会副委員長の中国証券監督管理委員会副委員長への任命を発表。

15日 ▶ 陳方安生退職後の人事案発表, 新政務長官は曹蔭権, 新財務長官は梁錦松。

19日 ▶ 中国証券監督管理委員会が国内投資家へのB株開放を発表。

26日 ▶ 映画「グリーンディスティニー」(臥虎藏龍)がアカデミー賞4部門受賞。

3月3日 ▶ 英語・中国語教員に対して能力試験実施。

7日 ▶ 2001年度の財政予算案発表, 2001年のGDP実質成長率は4%の予測。

13日 ▶ 香港上海銀行が後方業務の広州市への移転計画を発表。

15日 ▶ 人口センサス実施(～27日)。

16日 ▶ 欧州委員会は香港・マカオ特区旅券所持者にEUのビザ免除。

20日 ▶ 董建華・行政長官が訪日(～23日)。

26日 ▶ 最優遇貸出利率を8.0%に引き下げ。

28日 ▶ 電信盈科(PCCW)の決算は69億700万<sup>ドル</sup>の赤字。

4月1日 ▶ 知的所有権条例が発効。

▶ 香港観光協会が「香港観光発展局」に改称。

6日 ▶ 日本は香港特区旅券所持者への数次

ビザの有効期限を1年から3年に延長。

12日 ▶ 外交部駐在香港特派員公署の馬毓真所長が任期満了, 後任は吉佩定。

13日 ▶ 広東省公安局は梁華(民主運動家)の遺体が深圳で発見されたと発表。

19日 ▶ 失業率が17カ月ぶりに上昇。

23日 ▶ 最優遇貸出利率を7.5%に引き下げ。

28日 ▶ 中国全国人民代表大会が「包二奶」への処罰を含めた婚姻法改正案を可決。

5月8日 ▶ 「フォーチュン・グローバル・フォーラム」開催(～10日), 江沢民が香港来訪。

17日 ▶ 香港中央図書館が開館。

18日 ▶ H5N1型ウイルスのため区内のワトリ120万羽の処分を発表。

20日 ▶ 特別行政区政府は中国西部地区に代表団を派遣(～29日)。

21日 ▶ 最優遇貸出利率を7%に引き下げ。

▶ PCCW, 1083電話番号問い合わせセンターの広州市移転を発表。

25日 ▶ 第1四半期経済報告で2001年のGDP実質成長率は3%に下方修正。

28日 ▶ JASは辰達永安旅遊との合併会社「永安佳速有限公司」の設立を発表。

31日 ▶ 旧型の公共団地の取り壊しが完了。

6月1日 ▶ 中国内地からの専門職の受け入れ計画「内地專業人材輸入計画」開始。

4日 ▶ 天安門事件追悼集會に4万8500人が参加。

10日 ▶ ピーク・カフェが閉店。

13日 ▶ 曹光彪・ドラゴン航空名誉会長が勳4等瑞宝章を受賞。

30日 ▶ 銀行間の利率協議廃止, 金利が自由化。

7月1日 ▶ 返還4周年の叙勲者発表。

▶ 最優遇貸出利率を6.75%に引き下げ。

3日 ▶ 労使交渉の決裂でキャセイパシフィック

ック航空のパイロット組合が順法闘争開始。

▶全国人民代表大会の香港代表は4分の1が高齢のため再出馬しない予定と報道。

7日▶アメリカ政府が香港報告書を発表、香港は依然として自由な都市と評価。

11日▶行政長官選挙条例が成立。

20日▶莊豊源・談雅然の居住権案に終審裁判所が判決。

25日▶第4回香港広東合作連席会議が香港で開催。

26日▶米軍艦バトリオットとガーディアンが香港に寄港(～30日)。

30日▶スパイ容疑で有罪判決後、国外退去になった李少民が香港に帰港。

▶環境評価上訴委員会が九広鉄道(KCR)の落馬洲支線建設を却下。

8月6日▶香港証券取引所のデリバティブ取引は香港先物取引所の電子取引システムにストックオプション取引を移行して統合完了。

24日▶最優遇貸出利率を6.5%に引き下げ。

▶特区政府は2006年までに観光業振興に180億香港ドルを投入すると発表。

30日▶董建華・行政長官は香港訪問中の広東省長と会見、両地の経済協力の必要性を強調。

31日▶2001年上半期経済報告で2001年のGDP実質成長率を1%に下方修正。

▶香港金融管理局は人民銀行広州支店と広東省・香港間、深圳・香港間の香港ドル決済業務の拡大に合意。

9月1日▶中国内地からの香港旅行者枠は1500人/日から2000人/日に拡大。

3日▶曹蔭権・政務長官が公共住宅の分譲を2002年6月まで凍結すると発表。

12日▶アメリカの同時テロのため香港市場全面安。

19日▶最優遇貸出利率を6%に引き下げ。

23日▶マカオで返還後初の立法会選挙、民主派は2議席獲得。

27日▶曹蔭権・政務長官が広州訪問(～28日)。

10月1日▶中国銀行(香港)設立。

3日▶最優遇貸出利率を5.5%に引き下げ。

10日▶董建華・行政長官の施政報告。

13日▶初の普通話(中国語標準語)デー。

22日▶特区政府は次世代携帯電話3Gの免許を4社に発行。

26日▶曹蔭権・政務長官は深圳で陳佐洱・国務院香港マカオ弁公室副主任と香港・深圳間の出入境問題について協議。

29日▶香港空港管理局は香港国際空港の2020年に向けた発展計画を発表。

11月8日▶最優遇貸出利率を5.25%に引き下げ。

11日▶反董建華再連盟が結成。

15日▶香港サイエンスパークは広州市対外貿易経済合作局と提携契約に調印。

30日▶龍永図・対外貿易相が自由貿易地区設立を発表。

▶第3四半期経済報告でGDP実質成長率をゼロ成長に下方修正。

▶フラマーホテルが閉業。

12月1日▶羅湖と落馬洲の出入境事務取扱を午前零時まで延長。

6日▶深圳市で外国企業の独資による参入を認めた公有地競売実施。

7日▶江素恵・光華新聞中心主任が辞職を発表。

13日▶董建華が次期行政長官選挙に正式出馬表明。

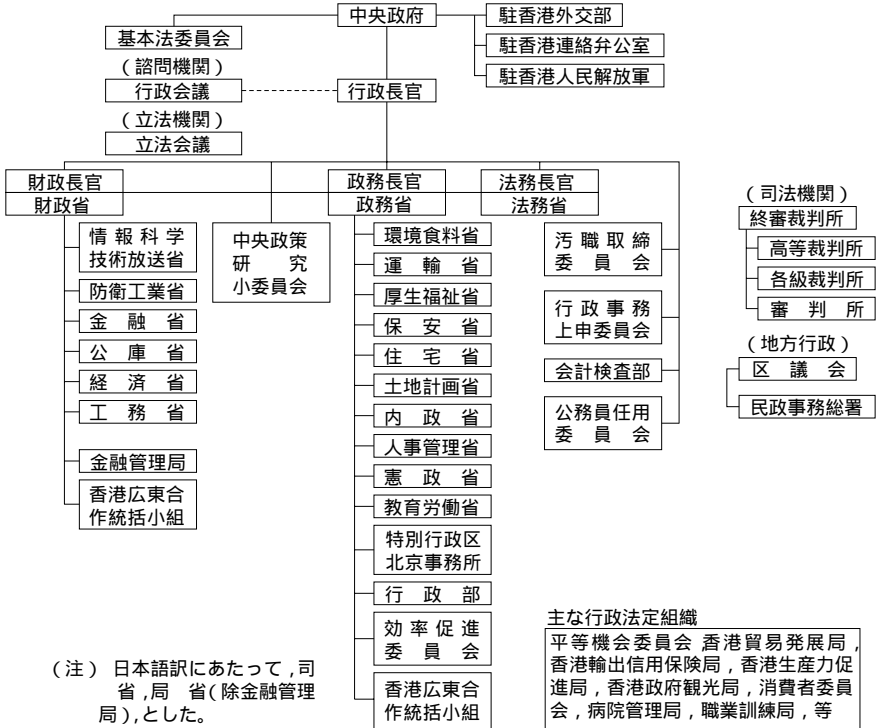
▶最優遇貸出利率を5.125%に引き下げ。

21日▶程介南・元立法会議員に有罪判決。

▶盧瑞華・広東省長が広東省と香港との自由貿易圏構想に賛同。



① 香港特別行政區政府機構圖(2002年1月初現在)



② 行政長官, 行政會議・立法會議員名簿

1. 行政長官 董建華(Tung Chee-hwa)

2. 行政會議議員

(1) 官職議員

董建華(Tung Chee-hwa) / 陳方安生(Anson Chan Fang On-sang)<sup>1)</sup> / 曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen) / 梁錦松(Anthony Leung Kam-chung)<sup>2)</sup> / 梁愛詩(Elsie Leung Oi-sie)

(2) 非官職議員 召集人

梁振英(Leung Chun-ying) / 楊銜樑(Yang Ti-liang) / 黃方黃雯(Nellie Fong Wong

Kut-man) / 王菀鳴(Rosanna Wong Yick-ming) / 譚耀宗(Tam Yiu-chung) / 錢果豐(Raymond Chien Kuo-fung) / 李業広(Charles Lee Yeh-kwong) / 唐英年(Henry Tang Ying-yen) / 梁錦松(Anthony Leung Kam-chung) / 鍾瑞明(Chung Shui-ming)

(注) 1) 2001年4月30日に辞任。2) 2001年5月1日に就任。

(出所) 香港特別行政區 HP(<http://www.info.gov.hk>)

3. 立法會議員

(1) 直接選挙の選出議員(24議席)

陳鑑林(Chan Kan-lam)／陳偉業(Albert Chan Wai-yip)／陳婉嫻(Chan Yuen-han)／鄭家富(Andrew Cheng Kar-foo)／蔡素玉(Choy So-yuk)／余若薇(Audrey Eu Yuet-mee)／何秀蘭(Cyd Ho Sau-lan)／馮檢基(Frederick Fung King-kee)／何俊仁(Albert Ho Chun-yan)／劉千石(Lau Chin-shek)／劉江華(Lau Kong-wah)／劉惠卿(Emily Lau Wai-hing)／李卓人(Lee Cheuk-yan)／李柱銘(Martin Lee Chu-ming)／梁耀忠(Leung Yiu-chung)／李華明(Fred Li Wah-ming)／司徒華(Szeto Wah)／譚耀宗(Tam Yiu-chung)／鄧兆棠(Tang Siu-tong)／涂謹申(James To Kun-san)／曾鈺成(Jasper Tsang Yok-sing)／黃成智(Wong Sing-chi)／黃宏發(Andrew Wong Wang-fat)／楊森(Yeung Sum)

## (2) 職業團體別選舉の選出議員(30議員)

陳智思(Chan Bernard Charnwut)／陳国強(Chan Kwok-keung)／張文光(Cheung Man-Kwong)／張宇人(Tommy Cheung Yu-yan)／周梁淑怡(Selina Chow Liang Shuk-ye)／霍震霆(Timothy Fok Tsun-ting)／何鍾泰(Raymond Ho Chung-tai)／許永青(Hui Cheung-ching)／葉国謙(Ip Kwok-him)／劉健儀(Miriam Lau King-ye)／劉炳章(Lau Ping-cheung)／劉皇發(Lau Wong-fat)／羅致光(Law Chi-kwong)／梁富華(Leung Fu-wah)／梁劉柔荳(Sophie Leung Lau Yau-fun)／李鳳英(Li Fung-ying)／李家祥(Eric Li Ka-cheung)／李国宝(David Li Kwok-po)／勞永樂(Lo Wing-lok)／呂明華(Lui Ming-wah)／麥国風(Michael Mak Kwok-fung)／吳靄儀(Margaret Ng Ngoi-ye)／石礼謙(Abraham Shek Lai-him)／單忠階(Sin Chung-kai)／田北俊(James Tien Pei-chun)／丁午寿(Kenneth Ting Woo-shou)／黃宜弘

(Philip Wong Yu-hong)／黃容根(Wong Yung-kan)／胡經昌(Henry Wu King-cheong)／楊孝華(Harward Young)

## (3) 選舉委員會選舉の選出議員(6議員)

朱幼麟(David Chu Yu-lin)／劉漢銓(Ambrose Lau Hon-chuen)／吳清輝(Ng Ching-fai)<sup>1)</sup>／吳亮星(Ng Leung-sing)／徐梁麗泰(Rita Fan Hsu Lai-tai)／楊耀忠(Yeung Yiu-chung)／馬逢國(Ma Fung-kwok)<sup>2)</sup>

(注) 1) パプティスト大学長就任のため2001年7月14日に辞任。2) 2001年9月16日の補欠選挙で当選。

(出所) 香港特別行政区 HP (<http://www.info.gov.hk>)

## 4. 香港特別行政区政府高官名簿

政務長官 陳方安生(Anson Chan Fang On-sang) ㄨ～4月)

／曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen) ㄨ5月～)

財政長官

曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen) ㄨ～4月)

／梁錦松(Anthony Leung Kam-chung)

(5月～)

法務長官

梁愛詩(Elsie Leung Oi-sie)

終審裁判所首席裁判官

李国能(Andrew Li Kwok-nang)

環境食物長官

任閔佩英(Lily Yam Kwan Pui-ying)

運輸長官 吳崇奎(Nicolas Ng Wing-fui)

厚生福祉長官 楊永強(Yeoh Eng Kiong)

保安長官 葉劉淑儀(Regina Ip Lau Shuk-ye)

情報科學技術放送長官

尤曾家驥(Carrie Yau Tsang Ka-lai)

住宅長官 黃星華(Dominic Wong Shing-wah)

土地計畫長官

蕭炯祺(Gordon Siu Kwing-chue) ㄨ～6月)

／曾俊華(John Tsang Chun-wah) ㄨ7月～)

內政長官

林煥光(Lam Woon-kwong)

人事管理長官

王永平 (Joseph Wong Wing-ping)

憲政長官 孫明掇 (Michael Suen Ming-yeung)

教育労働長官

羅范椒芬 (Fanny Law Fan Chiu-fun)

貿易工業長官 周德熙 (Chau Tak-hey)

金融長官 葉樹墜 (Stephen Ip Shu-kwan)

公庫長官 俞宗怡 (Denise Yue Chung-ye)

経済長官 李淑儀 (Sandra Lee Suk-ye)

工務長官 李承仕 (Lee Shing-see)

香港金融管理局總裁

任志剛 (Joseph Yam Chi-kwong)

中央政策研究小委員会委員長

鄭維健 (Edgar Cheng Wai-king (12月))

香港特別行政区北京事務所

梁宝棠 (Bowen Leung Po-wing)

(注) 1) 2001年12月より劉勵超 (Patrick Lau Lai-chiu) が委員長代理を務める。

(出所) 香港特別行政区政府 HP (<http://www.info.gov.hk>)

## 5. 中央政府の香港関連高官名簿

香港マカオ弁公室主任 廖暉 (Liao Hui)

香港駐在外交部代表 馬毓真 (Ma Yuzhen)

(~4月) / 吉佩定 (Ji Peiding (4月~))

香港駐留人民解放軍總司令官

熊自仁 (Xiong Ziren)

中国香港連絡弁公室 姜恩柱 (Qiang Enchu)

### ③ 董建華・行政長官の施政報告

過去数10年、香港は数度にわたる転換を経験してきた。ありふれた中継貿易港が、低廉な労働力を利用した軽工業基地に転身し、その後今日世界に名を馳せる金融・貿易・サービスの国際的な中心へと変貌を遂げた。しかし、昨今の情勢は香港に再度の転換を迫っている。これは香港社会全体が直面している新たな挑戦である。

今回の転換は相互に関連する複数の要因によるものであり、問題はきわめて複雑である。まず、全世界がまさに工業化社会から知識集約的な社会へと急速に変化しつつある(中略)。

第二に経済のグローバル化そのものが大きな機会と挑戦を提供している(中略)。さらに、1997年返還までの過渡期に発生した「バブル経済」は大きな問題をもたらした(中略)。

経済構造の調整は本来決して容易なものではない。世界経済の急激な変化と香港経済の成長のサイクルが相まって、われわれは変化を促す大きな圧力に対峙している。しかし、われわれは自身の経済の将来的な発展に十分自信を持つべきである。香港は多くの有利な条件を備えている。香港の特異な地位、卓越したビジネス環境と企業家精神あふれる人材の存在に目を向ければ十分であろう。

香港は祖国中国を後背地として有すると同時に、世界各地との間にネットワークを展開している。これは誰もが羨む香港のユニークさである(中略)。

現在、香港と中国内地との経済交流はますます増大し、中国内地で施行されている政策は香港のビジネス環境に大きな影響を与えるようになった。中国内地が経済発展すればするほど、それは香港により多くのビジネスチャンスをもたらすことになる。最近の一連の出来事から、中央政府が香港の「1国2制度」の原則を積極的に支持し、われわれの要求に適切に答えていることがわかるだろう。香港の観光業やプロフェッショナルな法律サービスの発展、あるいはインフラストラクチャー建設の全体的な調整や境界を超えた人の移動と枚挙にいとまがない。中央政府の香港に対する強力な支持こそが、われわれの今後の経済の構造転換や発展の持続にプラスに作用するであろう。(2001年10月10日)

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001
人口(1,000人)	6,489.3	6,453.7	6,606.5	6,665.0	6,732.1
労働力人口(1,000人)	3,264.2	3,276.1	3,319.6	3,374.2	3,438.0*
消費者物価上昇率(%)	5.8	2.8	-4.0	-3.7	-1.6
失業率(%)	2.2	4.7	6.2	4.9	6.1*
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.742	7.745	7.758	7.791	7.799

(注) 人口は年央、為替レートは平均値。消費者物価指数は Composite Consumer Price Index より。  
\*10~12月値。

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 1月号, 2002年3月号; *Economic Background*, 2000年版~2002年版; *Monthly Statistical Bulletin*, 2002年3月号。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:100万香港ドル)

	1997	1998	1999	2000 <sup>1)</sup>	2001 <sup>2)</sup>
消費支出	912,199	879,994	854,361	856,906	869,696
政府間	113,749	117,760	121,540	121,834	130,659
民間	798,450	762,234	732,821	735,032	739,037
総資本形成	444,963	381,079	316,960	333,003	326,040
政府	62,705	59,425	63,635	58,560	56,635
民間	382,258	321,654	253,325	274,443	269,405
在庫増減	12,313	-15,651	-10,612	16,194	-207
財・サービス輸出	1,754,125	1,628,405	1,637,609	1,901,314	1,816,744
財・サービス輸入	1,799,738	1,614,521	1,571,335	1,840,764	1,749,688
国内総生産(GDP)	1,323,862	1,259,306	1,226,983	1,266,653	12,62,585
実質GDP成長率(%)	5.0	-5.3	3.0	10.5	0.1

(注) 1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) *Estimate of Gross Domestic Product 2001*。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位:100万香港ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000 <sup>1)</sup>
農業・漁業・林業	1,444	1,464	1,530	1,171	920
鉱業・採石	311	272	301	307	241
製造業	82,769	80,049	70,849	65,767	69,753
建設業	65,058	71,650	69,937	66,111	63,164
電気・ガス・水道	26,989	29,212	33,546	34,358	35,852
運輸・通信	111,087	112,829	107,958	108,957	121,104
販売・小売	301,277	313,270	288,081	282,194	308,410
金融・保険・不動産	284,119	322,618	282,686	267,017	273,897
行政・その他サービス	346,514	391,834	403,623	408,210	403,292
(銀行手数料)	-89,356	-90,164	-89,446	-94,580	-95,945
国内総生産(GDP) <sup>2)</sup>	1,192,656	1,318,035	1,231,602	1,195,357	1,241,198

(注) 1) 暫定値。2) 国内総生産は各項目の合計額から銀行手数料を引いたもの。各項目はそれぞれ銀行手数料を含んでいる。

(出所) 表2と同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2000		2001	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	365,486	112,801	329,778	104,942
日本	87,134	198,976	87,611	176,599
中国内地	542,981	714,987	546,121	681,980
アジアNIEs	105,176	279,770	90,890	251,617
台湾	39,800	124,172	37,906	107,929
シンガポール	36,744	74,998	29,579	72,898
ASEAN	95,683	172,351	85,318	168,840
タイ	14,305	28,001	14,433	27,370
マレーシア	14,065	37,906	12,576	39,200
EU	239,778	144,286	213,711	151,174
ドイツ	59,892	32,215	51,592	33,309
イギリス	63,037	30,797	55,342	28,877
その他	173,195	109,609	157,137	105,940
合計	1,572,689	1,657,962	1,480,987	1,568,194

(注) ASEANは10カ国。カンボジア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ラオス、ミャンマー。アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール。

(出所) Hong Kong External Trade, 2001年12月号。

## 5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	1997	1998	1999	2000 <sup>1)</sup>	2001 <sup>2)</sup>
貿易収支	-163,519	-84,774	-46,521	-88,715	-89,767
輸出	1,455,949	1,347,613	1,349,000	1,572,689	1,480,987
市場輸出	211,410	188,454	170,600	180,967	153,520
再輸出	1,244,539	1,159,195	1,178,400	1,391,722	1,327,467
輸入 <sup>3)</sup>	1,619,468	1,432,423	1,395,521	1,661,404	1,570,754
貿易外収支 <sup>1)</sup>	117,906	98,658	112,795	149,265	156,823
輸出	298,176	280,756	288,609	328,625	335,757
輸入	180,270	182,098	175,814	179,360	178,934
貿易・貿易外収支	-45,613	13,884	66,274	60,550	67,056

(注) 1) 暫定値。2) 速報値。3) CIFベース。4) サービスのみ。

(出所) 表2に同じ。

## 6 政府財政(財政年度：4月1日～3月31日)

(単位：100万香港ドル)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02*
前年度からの繰越	126,616	190,112	174,561	145,387	131,941
財政収入	228,676	179,143	162,104	178,734	45,821
財政支出	162,483	179,650	178,247	188,551	99,284
諸基金への移転	2,697	15,044	13,031	3,629	26
財政収支	63,496	-15,551	-29,174	-13,446	-53,489
累積財政余剰	190,122	174,561	145,387	131,941	78,452

(注) \* 4～9月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 2002年1月号, 3月号。